

畜産の動向

生産局畜産部畜産企画課

目 次

I 一般動向	1
II 牛乳・乳製品	2
III 牛肉	4
IV 豚肉	8
V 鶏肉	11
VI 鶏卵	13
VII 飼料作物・配合飼料	15
VIII 畜産環境対策	18

本資料のHPアドレス：<http://www.maff.go.jp/lin/>

平成 2 0 年 9 月

農 林 水 産 省

I 一般動向

1. 畜産の産出額

畜産は我が国農業の基幹部門の一つであり、農業総産出額の約3割を占める。

○農業総産出額の推移

(単位：億円、%)

区分／年	昭50	60	平7	12	13	14	15	16	17	18(概算)	(構成比)
農業総産出額	90,514	116,295	104,498	91,295	88,813	89,297	88,565	87,136	85,119	82,900	(100.0)
耕 種	65,012	82,996	78,513	66,026	64,077	63,908	64,602	61,832	59,396	58,106	(70.1)
うち 米	34,658	38,299	31,861	23,210	22,284	21,720	23,416	19,910	19,469	18,146	(21.9)
野菜	14,673	21,104	23,978	21,139	21,188	21,514	20,970	21,427	20,327	20,574	(24.8)
畜 産	24,867	32,531	25,204	24,596	24,125	24,783	23,289	24,580	25,057	24,188	(29.2)
乳 用 牛	5,655	8,876	7,917	7,675	7,721	7,779	7,978	7,958	7,834	7,441	(9.0)
うち 生乳	4,648	7,596	7,014	6,822	6,758	6,836	6,942	6,875	6,759	6,481	(7.8)
肉 用 牛	2,467	4,727	4,494	4,564	4,369	4,662	4,001	4,455	4,730	4,601	(5.6)
豚	7,333	7,910	5,059	4,616	5,007	5,168	4,671	5,186	4,987	4,980	(6.0)
鶏	7,471	9,342	7,011	7,023	6,349	6,532	6,015	6,354	6,889	6,509	(7.9)
うち 鶏卵	4,776	5,099	4,096	4,247	3,862	3,944	3,454	3,866	4,346	3,943	(4.8)
養 蚕	1,463	845	79	20	17	16	-	-	-	-	-
その他畜産物	478	830	645	699	662	627	623	627	619	657	(0.8)
加工農産物	635	768	781	673	611	605	674	725	666	606	(0.7)

資料：農林水産省「農業総産出額」

注：平成16年から養蚕はその他畜産物に含めることとした。よって、平成15年についても遡及してその他畜産物に含めた。

2. 畜産物の自給率

19年度の自給率(重量ベース)は、牛乳・乳製品で66%、肉類で56%、鶏卵で96%。

○畜産物自給率の推移

(単位：%)

区分／年度	昭和50	60	平7	12	13	14	15	16	17	18	19(概算)
牛乳・乳製品	81	85	72	68	68	69	69	67	68	67	66
肉 類(計)	77	81	57	52	53	53	54	55	54	56	56
牛 肉	81	72	39	34	36	39	39	44	43	43	43
豚 肉	86	86	62	57	55	53	53	51	50	52	52
鶏 肉	97	92	69	64	64	65	67	69	67	69	69
鶏 卵	97	98	96	95	96	96	96	95	94	95	96

資料：農林水産省「食料需給表」

Ⅱ 牛乳・乳製品

1. 需給動向

(1) 生乳生産量

生乳生産量は、平成9年度以降、概ね減少傾向で推移。

17年度はほぼ前年度並（＋0.1％）であったが、牛乳等向け処理量が3.3％減少した結果、特定乳製品向け処理量が4.1％増加し、限度数量205万トンを超えた。

18年度は減産型の計画生産の下、2.4％減少（北海道▲2.6％、都府県▲2.3％）。仕向け別に見ると、牛乳等向け処理量は2.5％減少。乳製品向け処理量は2.4％減少、うち特定乳製品向け処理量は限度数量並の203万トン（▲6.8％）。

19年度は北海道では増加（＋1.3％）、都府県では減少（▲2.7％）し、全国では0.8％減少。仕向け別に見ると、牛乳等向け処理量は引き続き2.4％減少。乳製品向け処理量は1.3％増加したが、うち特定乳製品向け処理量は限度数量を2万トン下回る196万トン（▲3.5％）。

20年4～7月は、北海道では増加（＋3.3％）、都府県では減少（▲3.4％）し、全国では前年の水準を下回った（▲0.2％）。

(2) 主要乳製品の生産量、価格等

① 19年度は生乳生産量が減少し特定乳製品向け処理量が減少したことから、前年度に比べ、脱脂粉乳（▲3.2％）、バター（▲3.8％）ともに減少。20年4～7月は脱脂粉乳（▲10.9％）、バター（▲6.0％）と共に減少。

② 脱脂粉乳の価格は、10年度から低下傾向で推移。一方、バターの価格は13年度から堅調に推移していたが、16年度以降は低下。20年4～7月は、脱脂粉乳・バターともに上昇傾向で推移。

③ 19年度末の脱脂粉乳在庫量は、前年度末に比べ減少し4万3千トン。バター在庫量も減少し1万9千トン。

20年7月末は、脱脂粉乳が3万8千トン、バターが2万1千トン。

○ 生乳生産量の推移

（単位：千トン、％）

年度 区分		10	11	12	13	14	15	15 (これ以降 新定義)	16	17	18	19	20 (4～7月)
生乳生産量		8,549 (▲0.9)	8,513 (▲0.4)	8,415 (▲1.2)	8,312 (▲1.2)	8,380 (0.8)	8,405 (0.3)		8,285 (▲1.4)	8,293 (0.1)	8,091 (▲2.4)	8,024 (▲0.8)	2,739 (▲0.2)
地域別	北海道	3,635 (1.6)	3,667 (0.9)	3,622 (▲1.2)	3,670 (1.3)	3,796 (3.5)	3,864 (1.8)		3,821 (▲1.1)	3,883 (1.6)	3,780 (▲2.6)	3,829 (1.3)	1,333 (3.3)
	都府県	4,914 (▲2.7)	4,846 (▲1.4)	4,792 (▲1.1)	4,642 (▲3.1)	4,584 (▲1.3)	4,541 (▲0.9)		4,464 (▲1.7)	4,410 (▲1.2)	4,310 (▲2.3)	4,195 (▲2.7)	1,406 (▲3.4)
仕向け別	牛乳等向け	5,026 (▲1.9)	4,939 (▲1.7)	5,003 (1.3)	4,903 (▲2.0)	5,046 (2.9)	4,957 (▲1.8)	5,018 (—)	4,902 (▲2.3)	4,739 (▲3.3)	4,620 (▲2.5)	4,509 (▲2.4)	1,521 (▲1.1)
	乳製品向け	3,419 (0.7)	3,470 (1.5)	3,307 (▲4.7)	3,317 (0.3)	3,245 (▲2.1)	3,362 (3.6)	3,302 (—)	3,301 (0.0)	3,472 (5.2)	3,389 (▲2.4)	3,432 (1.3)	1,190 (1.0)

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

注1：仕向け別生産量は15年度以降調査定義が変更された。

2：()内は対前年増減率。(20年度は、対前年同期比(4～7月))

○ 主要乳製品の生産量、価格、期末在庫の推移

（単位：千トン、％）

年度 区分		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20 (4～7月)
脱脂粉乳	生産量 (千トン)	198.1 (▲1.9)	196.6 (▲0.8)	184.6 (▲6.1)	177.9 (▲3.7)	178.9 (0.6)	184.4 (3.1)	182.7 (▲0.9)	189.7 (3.9)	177.0 (▲6.7)	171.4 (▲3.2)	53.9 (▲10.9)
	価格 (円/25kg)	13,684 (▲0.3)	13,641 (▲0.3)	13,633 (▲0.1)	13,634 (0.0)	13,595 (▲0.3)	13,529 (▲0.5)	13,330 (▲1.5)	13,157 (▲1.3)	13,017 (▲1.1)	13,162 (1.1)	14,697 (12.6)
	期末在庫 (千トン)	47.0 (▲9.1)	44.6 (▲5.2)	56.9 (27.7)	75.0 (31.7)	80.8 (7.7)	93.2 (15.4)	88.0 (▲5.6)	75.3 (▲14.4)	68.3 (—)	42.8 (▲37.4)	38.4 (▲35.7)
	生産量 (千トン)	88.1 (0.6)	89.6 (1.6)	79.9 (▲10.8)	83.2 (4.1)	79.6 (▲4.3)	81.6 (2.5)	80.6 (▲1.2)	85.5 (6.1)	78.0 (▲8.7)	75.1 (▲3.8)	25.5 (▲6.0)
バター	価格 (円/1kg)	991 (▲0.1)	974 (▲1.7)	945 (▲3.0)	946 (0.1)	951 (0.5)	960 (0.9)	952 (▲0.8)	948 (▲0.4)	945 (▲0.3)	966 (2.2)	1,124 (18.8)
	期末在庫 (千トン)	32.0 (23.1)	38.2 (19.5)	35.1 (▲8.0)	27.5 (▲21.6)	23.7 (▲13.8)	26.7 (12.5)	25.8 (▲3.6)	31.0 (20.5)	23.2 (—)	19.4 (▲16.3)	20.7 (▲13.0)

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、牛乳乳製品課調べ

注1：()内は対前年増減率。(20年度は、対前年同期比(4～7月))

2：価格は大口需要者向け価格であり、消費税を含む。

3：期末在庫量は、18年12月以前は牛乳乳製品課調べ、19年1月以降は牛乳乳製品統計。

(牛乳乳製品課調べは一部推計であったが、牛乳乳製品統計調べでは実績値となった。)

2. 経営動向

- (1) 飼養戸数は、小規模層を中心に減少しており、近年は年率3～4%台で減少。

飼養頭数は、減少傾向で推移。

一戸当たり経産牛飼養頭数及び経産牛一頭当たり乳量は着実に増加。

○乳用牛飼養戸数・頭数等の推移

区 分 / 年		13	14	15	16	17	18	19	20
乳用牛飼養戸数(千戸)		32 (▲4.2)	31 (▲3.7)	30 (▲3.9)	29 (▲3.4)	28 (▲3.8)	27 (▲4.0)	25 (▲4.5)	24 (▲3.9)
	うち 成畜50頭以上層(千戸)	8.4 (26.2)	8.2 (26.6)	8.2 (27.8)	8.2 (28.8)	8.0 (29.2)	7.7 (29.3)	7.6 (30.4)	7.6 (31.4)
	戸数シェア(%)								
乳用牛飼養頭数(千頭)		1,725 (▲2.2)	1,726 (0.1)	1,719 (▲0.4)	1,690 (▲1.7)	1,655 (▲2.1)	1,636 (▲1.1)	1,592 (▲2.7)	1,533 (▲3.7)
	うち 成畜50頭以上層(千頭)	931 (54.7)	937 (55.3)	954 (56.7)	988 (59.4)	991 (60.8)	979 (60.8)	971 (61.9)	960 (63.8)
	頭数シェア(%)								
	うち 経産牛頭数	1,124	1,126	1,120	1,088	1,055	1,046	1,011	998
一戸当たり 経産牛頭数(頭)	全 国	34.9	36.3	37.6	37.8	38.1	39.3	39.8	40.9
	北海道	50.7	52.4	54.6	55.1	55.3	57.2	56.8	59.5
	都府県	28.3	29.3	30.0	29.9	30.2	30.8	31.5	31.7
経産牛一頭当たり 乳量(kg)	全 国	7,388	7,462	7,613	7,732	7,894	7,867	7,988	－
	北海道	7,481	7,630	7,729	7,753	7,931	7,849	8,032	－

資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」、「牛乳乳製品統計」

注：各年とも2月1日現在の数値である。ただし、経産牛一頭当たり乳量は年度の数値であり、20年は速報値である。

- (2) 収益性については、近年、搾乳牛一頭当たりの所得は20～23万円前後で推移してきたが、平成18年度の所得については、需給の緩和、乳牛の取得価格の上昇による償却費の増加、飼料価格の上昇による飼料費の増加等の影響から減少。

○酪農経営の収益性の推移

(単位：円)

区 分 / 年度	11	12	13	14	15	16	17	18
搾乳牛一頭当たり所得	230,863	240,226	231,715	227,934	227,545	216,468	195,791	166,911
一日当たり家族労働報酬	13,968	14,861	14,518	14,461	14,552	13,703	12,398	10,404

資料：農林水産省「畜産物生産費調査」

Ⅲ 牛 肉

1. 需給動向

(1) 国内生産

国内生産量は、14年度は、国内初のBSE発生による出荷自粛の反動等から、対前年度比10.6%増となったが、15年度は、対前年度比2.9%減。

16年度は、堅調な枝肉価格を背景に、対前年度比0.7%増。

17年度及び18年度は、乳用種の出荷頭数の減少等から、それぞれ、対前年度比2.2%、0.5%減。

19年度は、対前年度比3.7%増。

20年度(4～7月)は、対前年同期比3.6%増。

(2) 輸入

輸入量は、14年度は、国内初のBSE発生後、国産品に比べ輸入品の需要回復が遅れたこと等から、対前年度比12.1%減。

15年度は、冷蔵品の関税の緊急措置発動や、15年12月24日の米国におけるBSE発生に伴う米国産牛肉の輸入停止により、対前年度比2.6%減。

16年度は、米国産牛肉の輸入停止が継続する中、豪州産牛肉は対前年度比39.2%増となったが、全体では対前年度比13.4%減。

17年度は、対前年度比1.7%増。

18年度は、米国産牛肉の輸入手続きが再開(18年7月27日)されたこと等から、対前年度比2.0%増。

19年度は、対前年度比0.9%減。

20年度(4～7月)は、対前年同期比1.2%減。

(3) 消費

消費量を推定出回り量でみると、平成14年度は、国内初のBSE発生(13年9月)の影響により大幅に減少した前年度に比べ2.2%増。

15年度及び16年度は、15年12月の米国でのBSE発生に伴う米国産牛肉の輸入停止により需要の一部が手当できなかったことから、それぞれ、対前年度比3.2%、10.5%減。

17年度及び18年度は、それぞれ、対前年度比0.3%、0.5%減。

19年度は、対前年度比3.0%増。

20年度(4～7月)は、対前年同期比0.2%減。

○牛肉需給の推移

(部分肉ベース、単位：千トン、%)

年 度	2	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20 (4～7月)
生産量	388 (2.9)	413 (▲2.5)	365 (▲4.3)	329 (▲9.8)	364 (10.6)	353 (▲2.9)	356 (0.7)	348 (▲2.2)	346 (▲0.5)	359 (3.7)	120 (3.6)
輸入量	384 (5.6)	658 (12.7)	738 (8.2)	608 (▲17.7)	534 (▲12.1)	520 (▲2.6)	450 (▲13.4)	458 (1.7)	467 (2.0)	463 (▲0.9)	163 (▲1.2)
消費量	766 (9.9)	1,068 (4.9)	1,088 (3.1)	913 (▲16.1)	933 (2.2)	903 (▲3.2)	809 (▲10.5)	806 (▲0.3)	802 (▲0.5)	826 (3.0)	276 (▲0.2)
期末在庫	117	80	109	132	97	67	64	64	76	73	80

資料：農林水産省「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」、

農畜産業振興機構「食肉の保管状況調査」

注：()内は対前年度増減率(20年度は、対前年同期比(4～7月))

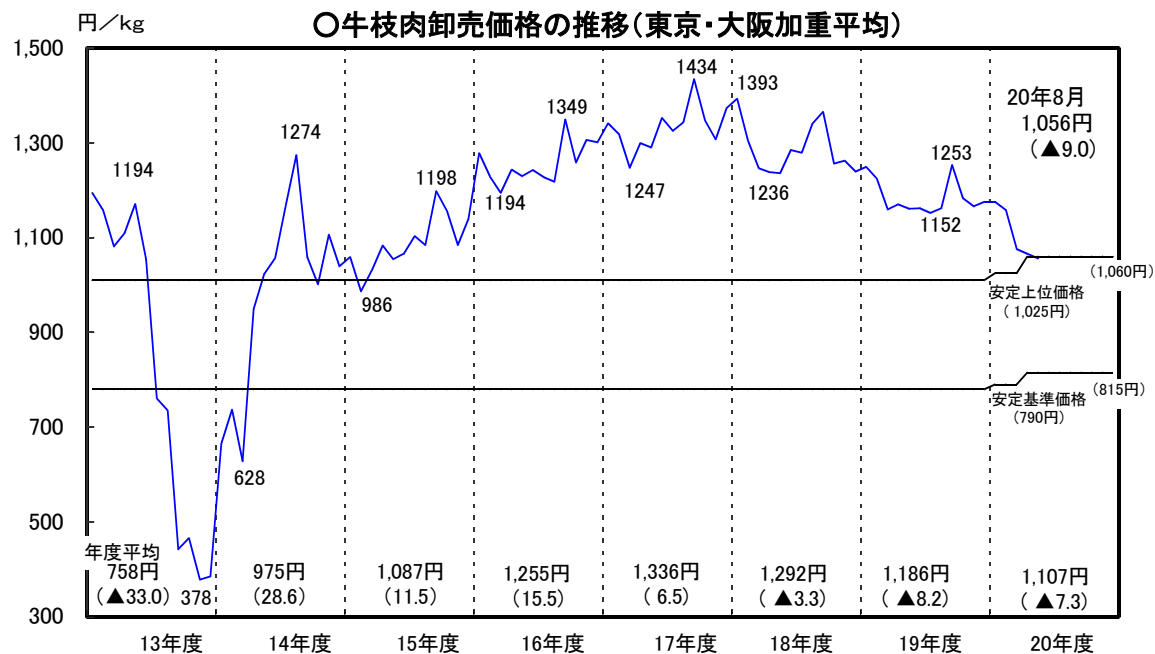
(4) 卸売価格

卸売価格(省令規格)は、14～17年度は、国内初のBSE発生により生じた需要減の回復や米国産牛肉の輸入停止の影響等により、前年度を上回って推移。

18年度は、前年度が高水準であったことや天候不順の影響により消費が伸び悩んだこと等から、対前年度比3.3%低下。

19年度は、国内生産量が増加したこと等から、対前年度比8.2%低下。

20年度(4～8月)は、対前年同期比7.3%低下。



資料：農林水産省「畜産物流通統計」

注1：価格は東京及び大阪の中央卸売市場における去勢和牛・乳用肥育去勢牛などの「B2・B3」規格の加重平均値(省令規格)

注2：()内は対前年度騰落率(20年度は対前年同期比(4～8月))。平成20年8月は速報値。

注3：平成20年度安定上位価格及び安定基準価格については、20年7月1日以降は改定価格を適用。

2. 経営動向

- (1) 飼養戸数は、小規模層を中心に減少しており、近年は年率4%前後の減少で推移してきたが、20年は2%台の減少。

飼養頭数は、15年以降、緩やかに減少傾向であったが、18年より再び増加。

一戸当たり飼養頭数は着実に増加傾向。

○肉用牛飼養戸数・頭数の推移

(各年2月1日現在)

区 分 / 年		13	14	15	16	17	18	19	20
肉 用 牛	戸数(千戸)	110.1 (▲5.5)	104.2 (▲5.4)	98.1 (▲5.9)	93.9 (▲4.3)	89.6 (▲4.6)	85.6 (▲4.5)	82.3 (▲3.9)	80.4 (▲2.3)
	頭数(千頭)	2,806 (▲0.6)	2,838 (1.1)	2,805 (▲1.2)	2,788 (▲0.6)	2,747 (▲1.5)	2,755 (0.3)	2,806 (1.9)	2,890 (3.0)
	一戸当たり(頭)	25.5	27.2	28.6	29.7	30.7	32.2	34.1	35.9
うち 子取用 めす牛	戸数(千戸)	94.4	89.4	84.5	80	76.2	73.4	71.1	69.7
	頭数(千頭)	635	637	643	628	623	622	635	667
	一戸当たり(頭)	6.7	7.1	7.6	7.9	8.2	8.5	8.9	9.6
うち 肥育牛	戸数(千戸)	21.6	21.2	19.2	18.6	20.4	17.7	16.7	16.5
	頭数(千頭)	1,830	1,853	1,831	1,798	1,765	1,768	1,801	1,873
	一戸当たり(頭)	85.0	87.0	95.4	96.7	86.5	99.9	107.8	111.3

資料：農林水産省「畜産統計」、「肉用牛の飼養動向」、「乳用牛の飼養動向」、「家畜の飼養動向」

注1：子取用めす牛と肥育牛を重複して飼養している場合もあることから、両者の飼養戸数は肉用牛飼養戸数とは一致しない。

注2：肥育牛は、肉用種の肥育用牛と、乳用種の和としている。

- (2) 繁殖雌牛10頭以上層の戸数シェアは、17年以降は増加傾向で推移。飼養頭数シェアも同様。

肉専用種肥育牛50頭以上層の戸数シェアは、増減があるものの、増加傾向で推移。飼養頭数シェアは、67%前後で増減を繰り返している。

乳用種肥育牛100頭以上層の戸数シェアは、近年28%前後で推移。飼養頭数シェアは、15年まで増加してきたが、16年以降は減少傾向。

○飼養規模拡大の進展

(単位：%)

区 分 / 年			13	14	15	16	17	18	19	20
繁殖経営	子取り用雌牛	戸数シェア	16.8	17.9	19.2	18.5	18.7	19.8	21.0	23.5
	10頭以上層	頭数シェア	62.0	63.0	65.3	63.7	63.8	64.8	64.9	—
肥育経営	肉専用種肥育牛	戸数シェア	23.1	22.7	24.6	26.9	25.0	26.4	27.5	30.3
	50頭以上層	頭数シェア	68.0	67.0	68.6	67.7	64.2	68.3	65.6	—
	乳用種肥育牛	戸数シェア	31.6	31.3	33.1	30.3	28.8	26.8	28.7	28.3
	100頭以上層	頭数シェア	77.9	80.1	80.6	78.8	78.4	77.5	77.9	—

資料：農林水産省「畜産統計」

(3) 収益性

① 繁殖経営

BSE発生により子牛価格が低下したことに伴い、13年度は収益性が大幅に低下。その後、枝肉価格の回復に伴い、子牛価格も回復傾向が強まったことから、収益性も回復。16年以降、子牛価格が大幅に上昇したことにより収益性は高水準を維持。

② 肉専用種肥育経営

13年度は、BSE発生により枝肉価格が低下したことに伴い、収益性が大幅に低下。16年度以降は消費の回復に加え、15年12月の米国でのBSE発生に伴う輸入停止等の影響により、枝肉価格が堅調に推移したことから、収益性は高水準を維持。18年度は子牛価格の上昇に伴い、17年度と比較し収益性は低下。

③ 乳用種肥育経営

枝肉価格の低下、素畜費の増加により11年度は収益性が低下。12年度以降は回復傾向にあったが、13、14、15年度はBSE発生により枝肉価格が低下したことに伴い大幅に低下。16年度は米国産牛肉の輸入停止等の影響により、枝肉価格が堅調に推移したことから回復し、17年度においても収益性は高水準を維持。18年度は子牛価格の上昇に伴い、17年度と比較し収益性は低下。

(4) 子牛価格

和子牛価格は国内BSE発生に伴い、13年から14年にかけて低下。15年以降は回復し、堅調に推移していたが、直近は低下傾向。

乳用雄子牛は、国内BSE発生に伴い、13年以降低下し軟調に推移。

16年以降は回復傾向となり、堅調に推移していたが、直近は低下傾向。

○肉用牛経営の収益性の推移

(単位:円)

区 分 / 年度		11	12	13	14	15	16	17	18
繁殖経営	繁殖雌牛一頭当たり所得	169,432	175,141	118,186	154,420	180,921	220,515	241,187	250,542
	一日当たり家族労働報酬	6,010	6,649	3,524	5,630	7,234	9,458	10,899	11,338
肥育農家	去勢若齢	肥育牛一頭当たり所得	65,766	59,466	▲66,819	16,761	154,210	148,296	170,001
		一日当たり家族労働報酬	6,859	6,306	—	518	22,052	20,602	25,412
	乳用種雄	肥育牛一頭当たり所得	▲16,133	51,592	▲63,161	▲99,156	▲25,304	57,178	65,056
		一日当たり家族労働報酬	—	17,393	—	—	—	21,429	29,047

資料:農林水産省「畜産物生産費調査」

注:所得には、肉用子牛生産者補給金、肉用牛肥育経営安定対策事業の補てん金は含まない。

○子牛価格の推移

(単位:千円/頭)

区 分 / 年		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20 (1~7月)
子牛価格	和子牛(めす・販売価格)	302.9	317.7	307.2	292.1	348.6	387.5	416.8	441.8	443.5	393.3
	和子牛(おす・販売価格)	384.7	395.2	370.8	348.4	410.8	454.4	484.8	512.5	524.3	465.8
	乳おす(生後7~10日・販売価格)	16.4	36.4	40.5	41.0	37.9	37.8	34.8	38.0	36.1	30.8
	乳おす(生後6~7ヶ月・購入価格)	64.5	75.8	83.0	58.8	57.0	68.0	83.3	99.6	95.5	90.0

資料:農林水産省「農業物価統計」

IV 豚 肉

1. 需給動向

(1) 国内生産

国内生産量は、14年度及び15年度は、堅調な需要を背景とした子豚取用雌豚の飼養頭数の増加を反映して、それぞれ、対前年度比1.2%、2.4%増。

16年度及び17年度は、夏季の暑熱の影響による子豚生産率の低下等により、それぞれ、対前年度比1.0%、1.6%減。

18年度は、対前年度比0.5%増。

19年度は、対前年度比0.2%減。

20年度(4～7月)は、対前年同期比1.3%減。

(2) 輸入

輸入量は、14～17年度は、国内外のBSEや高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う牛肉・鶏肉の代替需要により増加傾向で推移。

18年度は、期首の在庫水準が高かったこと等から、対前年度比16.2%減。

19年度は、対前年度比2.4%増。

20年度(4～7月)は、対前年同期比14.1%増。

なお、13～16年度においては、各年度の第1四半期の輸入量が関税の緊急措置の発動基準数量を超えたため、各年8月1日から年度末まで同措置が発動。

(3) 消費

消費量を推定出回り量でみると、14年度は、13年9月の国内初のBSE発生に伴う牛肉の代替需要により、対前年度比4.7%増。

15年度及び16年度は、米国BSE発生や国内外の高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う牛肉・鶏肉の代替需要もあり、それぞれ、対前年度比2.5%、3.5%増。

17年度は、対前年度比0.2%減。

18年度は、豚肉への代替需要が概ね一巡したこと等から、対前年度比4.7%減。

19年度は、対前年度比0.4%増。

20年度(4～7月)は、対前年同期比4.4%増。

○ 豚肉需給の推移

(部分肉ベース、単位：千トン、%)

年 度	2	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20 (4～7月)
生産量	1,075 (▲3.8)	910 (▲5.6)	879 (▲1.6)	862 (▲1.9)	872 (1.2)	893 (2.4)	884 (▲1.0)	870 (▲1.6)	874 (0.5)	872 (▲0.2)	278 (▲1.3)
輸入量	342 (▲6.7)	535 (6.3)	651 (▲0.3)	706 (8.5)	748 (5.9)	779 (4.2)	862 (10.7)	879 (1.9)	737 (▲16.2)	755 (2.4)	290 (14.1)
消費量	1,446 (0.0)	1,461 (▲0.5)	1,516 (0.2)	1,549 (2.2)	1,622 (4.7)	1,662 (2.5)	1,720 (3.5)	1,716 (▲0.2)	1,636 (▲4.7)	1,641 (0.4)	558 (4.4)
期末在庫	69	69	124	144	142	151	177	210	185	171	180

資料：農林水産省「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」、
(独) 農畜産業振興機構「食肉の保管状況調査」

注：() 内は対前年度増減率(20年度は対前年同期比(4～7月))

(4) 卸売価格

卸売価格(省令規格)は、14年度及び15年度は、国内生産量が増加したこと等により、それぞれ、対前年度比6.0%、5.8%低下。

なお、15年11月25日から調整保管を実施。

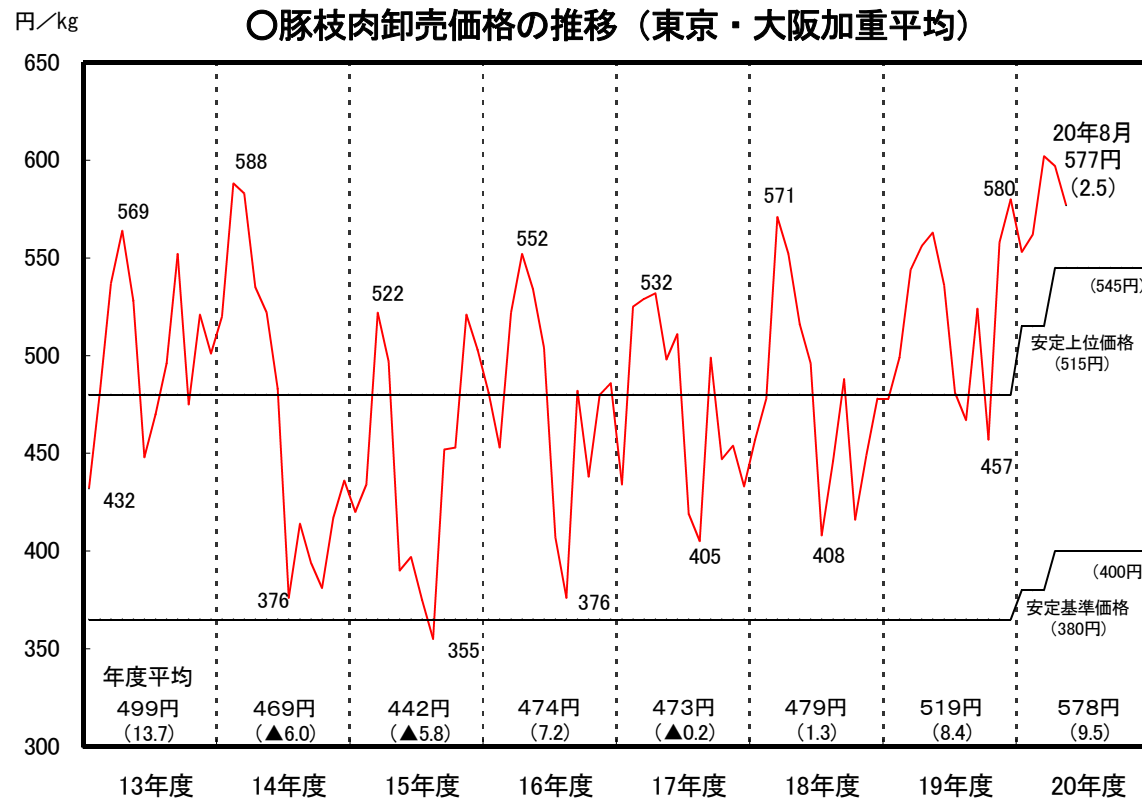
16年度は、米国産牛肉の輸入停止の影響等により、対前年度比7.2%上昇。

17年度は、対前年度比0.2%低下。

18年度は、対前年度比1.3%上昇。

19年度は、対前年度比8.4%上昇。

20年度(4～8月)は、対前年同期比9.5%上昇。



資料:農林水産省「畜産物流通統計」

注1:価格は東京及び大阪の中央卸売市場における「極上・上」規格の加重平均値(省令価格)

注2:平成20年8月は、速報値

注3:()内は対前年度騰落率(20年度は対前年同期比(4～8月))

注4:平成20年度の安定上位価格及び安定基準価格については、20年7月1日以降は改定価格を適用。

2. 経営動向

- (1) 飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に年率1割を超える割合で減少してきたが、10年以降、減少率は鈍化傾向で推移。

飼養頭数は、15年はBSE発生による豚肉需要の増加に支えられ、大規模飼養者層における規模拡大等によりやや増加したが、16年以降は増減を繰り返しており、20年は減少。

一戸当たり飼養頭数は着実に増加。

○豚飼養戸数・頭数の推移

(各年2月1日現在)

区 分 / 年	13	14	15	16	17	18	19	20
飼養戸数(千戸)	11 (▲7.7)	10 (▲7.4)	9 (▲5.7)	9 (▲5.8)	－ (－)	8 (▲12.2)	8 (▲3.2)	7 (▲4.2)
うち肥育豚千頭以上層(千戸)	2.1 (24.1)	2.1 (25.4)	2.1 (26.4)	2.0 (27.2)	－ (－)	2.0 (30.7)	2.0 (31.0)	2.1 (33.6)
戸数シェア(%)								
飼養頭数(千頭)	9,788 (▲0.2)	9,612 (▲1.8)	9,725 (1.2)	9,724 (0.0)	－ (－)	9,620 (▲1.1)	9,759 (1.4)	9,745 (▲0.1)
うち子取用雌豚(千頭)	922 (▲0.8)	916 (▲0.6)	929 (1.4)	918 (▲1.3)	－ (－)	907 (▲1.1)	915 (0.9)	910 (▲0.5)
うち肥育豚千頭以上層(千頭)	6,640 (71.1)	6,615 (72.1)	6,812 (73.8)	6,874 (74.7)	－ (－)	7,231 (79.1)	7,378 (79.7)	7,497 (80.8)
頭数シェア(%)								
一戸当たり平均 飼養頭数(頭)	906.3	961.2	1,031.3	1,095.0	－	1,233.3	1,292.6	1,347.9
一戸当たり平均 子取用雌豚頭数(頭)	97.5	104.3	112.1	118.1	－	133.8	139.5	145.6

資料:農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」

注:17年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。

また、18年の()内の数値は16年との比較である。

- (2) 収益性は、13年度、14年度はBSE発生により豚肉需要が増加し、枝肉価格が堅調に推移したことにより高水準で推移。15年度は枝肉価格の低下、飼料価格の上昇により収益性は低下したが、16年度は米国におけるBSE発生、国内外における高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う代替需要による枝肉価格の上昇により、収益性は向上。17年度は枝肉価格が堅調に推移したことにより、収益性は高水準で推移。18年度は枝肉価格は前年に続き堅調に推移したものの、配合飼料価格の上昇により生産費が増加したため、収益性は低下。

○養豚経営の収益性の推移

(単位:円)

区 分 / 年度	11	12	13	14	15	16	17	18
肥育豚一頭当たり所得	5,588	5,261	8,492	6,252	3,850	5,085	6,304	4,863
一日当たり家族労働報酬	13,490	12,800	22,374	16,563	9,193	13,712	17,798	12,513

資料:農林水産省「畜産物生産費調査」

V 鶏 肉

1. 需給動向

- (1) 国内生産量は減少傾向で推移してきたが、13年度以降は増加傾向で推移しており、19年度は、対前年度比0.5%増加。
20年度(4～7月)は、対前年同期比1.6%増加。
- (2) 輸入量は、これまで業務用需要の伸び等から増加傾向で推移してきたが、13年度以降は、国産肉志向による輸入在庫整理やタイ・中国等での高病原性鳥インフルエンザ発生(16年1月)により大幅に減少。
17年度は、ブラジルからの輸入増加により、対前年度比19.5%増加したものの、18年度は、期首の在庫水準が高かったことから対前年度比21.7%減少。
19年度は、対前年度比6.1%増加。20年度(4～7月)は、対前年同期比15.6%増加。
- (3) 消費量は、16年度は、輸入一時停止措置の影響により、対前年度比5.3%減少したが、17年度以降は、回復傾向で推移し、19年度は、対前年度比0.3%増加。
20年度(4～7月)は、対前年同月比1.6%増加。
- (4) 卸売価格は、もも肉価格は、国内での高病原性鳥インフルエンザの発生(16年1月)以降、低水準で推移していたが、16年度に入ってから回復基調で推移。17年度以降は、生産量の増加等により軟調に推移していたが、18年秋以降は国産肉志向の高まり等により、前年度を上回って推移。
むね肉価格は、15年度以降堅調に推移していたが、18年度は、前年度を下回る水準で推移。19年度以降は前年度を大きく上回る水準で推移。

○鶏肉需給の推移

(骨付きベース、単位:千トン、%)

年度	2	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20 (4～7月)
生産量	1,380 (▲2.6)	1,252 (▲0.3)	1,195 (▲1.5)	1,216 (1.8)	1,229 (1.0)	1,239 (0.8)	1,242 (0.2)	1,293 (4.1)	1,364 (5.5)	1,372 (0.5)	460 (1.6)
輸入量	297 (0.2)	542 (10.9)	572 (0.9)	566 (▲1.0)	508 (▲10.3)	442 (▲12.9)	371 (▲16.1)	443 (19.5)	347 (▲21.7)	368 (6.1)	141 (15.6)
消費量	1,678 (▲1.1)	1,781 (2.9)	1,750 (▲1.0)	1,758 (0.5)	1,744 (▲0.8)	1,706 (▲2.2)	1,615 (▲5.3)	1,684 (4.2)	1,733 (2.9)	1,739 (0.3)	581 (1.6)
期 末 在庫量	49	103	109	131	120	93	90	140	117	113	129

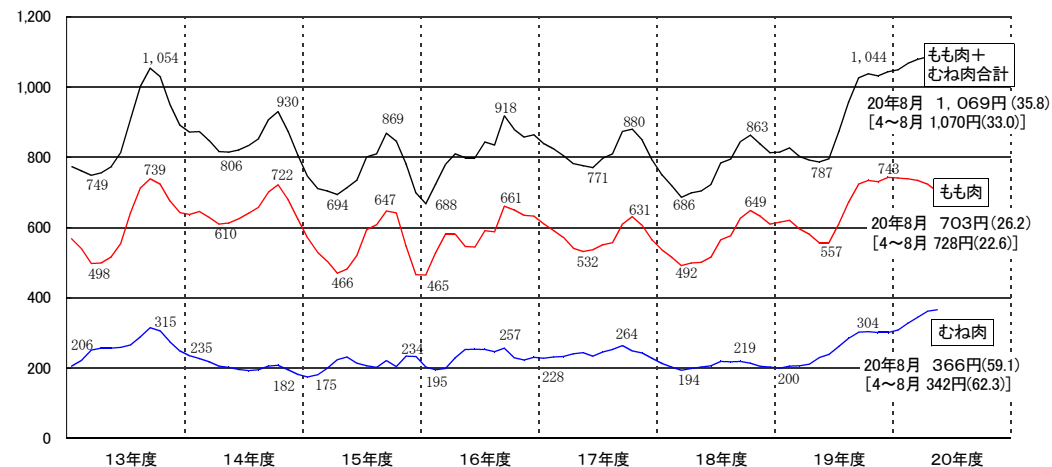
資料:農林水産省「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」、農畜産業振興機構「食肉の保管状況調査」

注1:生産量は生産局畜産部推計値

2:()内は対前年度増減率(20年度は、対前年同期比(4～7月))

3:輸入量は実量ベースで家きん肉を含む。

円/kg ○ブロイラー卸売価格の推移



資料:日本経済新聞(荷受相場・正肉・東京)

注1:()内は対前年増減率。同月騰落率及び対前年同期比(20年4～8月)

2:もも肉+むね肉合計は、もも肉1kg卸売価格とむね肉1kg卸売価格の単純合計

2. 経営動向

飼養戸数は、近年、小規模飼養者層を中心に年率2～5%の割合で減少。

飼養羽数は、近年横ばいで推移。

一戸当たり飼養羽数は着実に増加し、特に大規模層（年間出荷羽数10万羽以上）のシェアは拡大傾向。

〇ブロイラー飼養戸数・羽数の推移

（各年2月1日現在）

区 分 / 年	12	13	14	15	16	17	18	19	20
飼養戸数(戸)	3,082 (▲3.4)	2,986 (▲3.1)	2,900 (▲2.9)	2,839 (▲2.1)	2,778 (▲2.1)	2,652 (▲4.5)	2,590 (▲2.3)	2,583 (▲0.3)	2,456 (▲4.9)
うち年間出荷羽数 10万羽以上層(戸)	1,862	1,850	1,880	1,887	1,849	1,875	1,852	1,855	－
戸数シェア(%)	(53.2)	(54.7)	(55.9)	(56.8)	(57.1)	(60.1)	(60.4)	(62.0)	－
飼養羽数(千羽)	108,410 (1.0)	106,311 (▲1.9)	105,658 (▲0.6)	103,729 (▲1.8)	104,950 (1.2)	102,277 (▲2.5)	103,687 (1.4)	105,287 (1.5)	102,987 (▲2.2)
年間出荷羽数 10万羽以上層(千羽)	494,063	496,765	516,228	528,033	524,992	547,680	562,794	567,899	－
羽数シェア(%)	(86.8)	(87.5)	(88.1)	(88.7)	(89.0)	(90.2)	(90.5)	(91.2)	－
一戸当たり平均 飼養羽数(千羽)	35.2	35.6	36.4	36.5	37.8	38.6	40.0	40.8	41.9

資料: 農林水産省「畜産物流通統計」

注: 19年度の年間出荷羽数については、「平成19年度食鳥流通統計調査結果の概要」の数値である。

Ⅵ 鶏 卵

1. 需給動向

(1) 国内生産量は、近年、ほぼ横ばいで推移してきた。

16年度は15年度に価格が大きく低迷した反動から、生産者が減羽等に努めたことにより、前年度を下回ったが、17年度及び18年度は前年並で推移。19年度は前年同期に比べ3.1%増加。

20年度(4～6月)は、前年同期に比べ1.8%減少。

(2) 輸入量は、近年10～13万t程度(消費量の4～5%程度)で安定的に推移。

13年度、15年度は低卵価の影響等から前年度と比べ減少したが、16年度は国内の卸売価格が前年を大幅に上回って推移したことから、比較的安い輸入品が輸入され、前年度を大幅に上回って推移し、この傾向は17年度に入ってから継続した。18年度は国内価格が15年度以前の水準に戻ったことから、前年同期に比べ大幅に減少。19年度は、前年同期に比べ6.8%減少。

20年度(4～6月)は、前年同期に比べ2.5%増加。

(3) 消費量は、近年概ね安定的に推移。

16年度は国内生産の減少から供給量が減少し、前年度をわずかに下回ったが、17年度及び18年度は前年並で推移した。19年度は国内生産の増加に伴い、前年同期に比べ4.0%増加。

20年度(4～6月)は、前年同期に比べ1.6%減少。

(4) 卸売価格は、15年度は大きく低迷したことから、生産者が減羽等に努め、16年秋以降例年より高水準で推移したが、17年度、18年度は、落ち着きを取り戻して推移。

19年度は、生産量が増加したことから価格が低迷したが、20年度は、家計消費が堅調なことから、前年を上回って推移。

○鶏卵需給の推移

(単位:千トン)

年 度	2	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20(4～6月)
生産量	2,420 (▲0.1)	2,549 (▲0.6)	2,535 (▲0.2)	2,519 (▲0.6)	2,529 (0.4)	2,530 (0.0)	2,481 (▲2.0)	2,481 (0.0)	2,514 (1.4)	2,587 (3.1)	637 (▲1.8)
輸入量	50 (11.6)	110 (5.8)	121 (1.4)	114 (▲5.2)	120 (4.5)	110 (▲7.6)	134 (21.6)	151 (12.4)	122 (▲19.9)	113 (▲6.8)	29 (2.5)
消費量	2,470 (0.1)	2,659 (▲0.3)	2,656 (▲0.1)	2,634 (▲0.8)	2,649 (0.6)	2,641 (▲0.3)	2,615 (▲1.0)	2,631 (0.6)	2,636 (0.2)	2,700 (2.6)	666 (▲1.6)

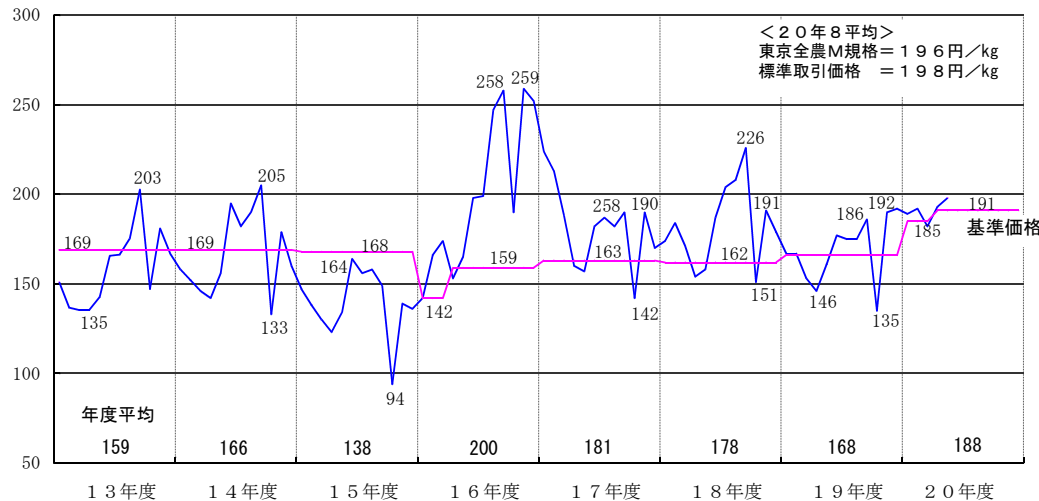
資料:農林水産省「鶏卵流通統計」、財務省「日本貿易統計」

注1:平成18年度以降は速報値

2:()内は対前年増減率

○鶏卵卸売価格(標準取引価格)の推移

円/kg



資料:全国鶏卵価格安定基金調べ

注1:標準取引価格は、東京・大阪の適格品の加重平均である。

注2:平成20年度の基準価格については、20年7月1日以降は改定価格を適用。

2. 経営動向

飼養戸数は、近年小規模飼養者層を中心に年率4～5%の割合で減少。

成鶏めす飼養羽数は、平成11年以降減少傾向で推移していたが、19年は増加に転じ、20年は前年並。

一戸当たり飼養羽数は、着実に増加。

○採卵鶏飼養戸数・羽数の推移

(各年2月1日現在)

区 分 / 年	13	14	15	16	17	18	19	20
飼養戸数	4,720 (▲3.5)	4,530 (▲4.0)	4,340 (▲4.2)	4,090 (▲5.8)	－ (－)	3,600 (▲12.0)	3,460 (▲3.9)	3,300 (▲4.6)
うち5万羽以上層 戸数シェア(%)	680 (15.6)	690 (16.7)	690 (17.5)	681 (18.2)	－ (－)	660 (18.3)	664 (19.2)	644 (19.5)
成鶏めす飼養羽数(千羽)	139,248 (▲0.8)	137,718 (▲1.1)	137,299 (▲0.3)	137,216 (▲0.1)	－ (－)	136,894 (▲0.2)	142,765 (4.3)	142,523 (▲0.2)
うち5万羽以上層(千羽) 羽数シェア(%)	92,539 (66.7)	93,598 (68.3)	95,274 (69.7)	97,312 (71.3)	－ (－)	103,287 (75.5)	109,343 (76.6)	111,713 (78.4)
一戸当たり平均 飼養羽数(羽)	29,502	30,401	31,636	33,549	－ (－)	38,026	41,262	43,189

資料：農林水産省「畜産統計」

注1：種鶏のみの飼養者を除く。

注2：数値は成鶏めす羽数1,000羽未満の飼養者を除く数値である。

注3：平成17年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。

また、18年の()内の数値は16年との比較である。

VII 飼料作物・配合飼料

1. 飼料作物の生産状況

- (1) 飼料作物の作付面積は、40・50年代には急速に増加したが、近年は減少傾向で推移。19年は前年並みで、減少傾向に歯止めがかかった状況。
- (2) 単収(単位面積当たりの収量)は、近年横ばい傾向で推移。
- (3) 収穫量(TDNベース)は、作付面積・単収の伸び悩みから、近年は横ばいないし減少傾向で推移。
- (4) 大家畜経営内における自給飼料の使用割合は、飼養頭数規模の拡大に見合った飼料基盤の確保の遅れ等により、低下傾向で推移してきたが、近年は横ばいで推移。

○ 飼料作物の作付面積、単収、収穫量の推移

区分／年	昭45	50	55	60	平2	7	12	13	14	15	16	17	18	19
作付面積(千ha)	665.9	839.5	1,003.1	1,019.0	1,046.0	980.2	944.7	940.4	934.6	929.4	914.4	905.8	898.1	897.2
北海道	366.4	530.1	599.1	600.7	613.4	621.7	613.3	611.1	610.4	611.2	606.9	603.3	600.7	600.1
都府県	299.5	309.3	404.1	418.2	432.1	358.5	331.4	329.3	324.2	318.2	307.5	302.5	297.5	297.1
単収(トン／ha)	36.7	38.4	38.4	41.3	43.1	41.8	41.7	40.4	40.0	38.0	40.8	40.1	39.2	39.3
北海道	33.5	32.7	33.3	35.6	37.4	36.6	36.8	35.1	35.0	33.8	36.7	35.5	35.1	34.7
都府県	39.8	48.5	46.0	49.4	51.2	50.8	50.9	50.3	49.6	46.1	48.8	49.1	47.6	48.4
収穫量(千トン) (TDNベース)	2,437	3,208	3,834	4,187	4,485	4,080	3,928	3,783	3,725	3,517	3,712	3,614	3,509	3,508

資料：農林水産省「作物統計」、「耕地及び作付面積統計」から作成(19年は速報値)

○ 大家畜経営内における自給飼料の使用割合の推移 (TDNベース)

(単位：%)

○大衆畜産資料に於ける各種飼料の収割割合の推移（単位：％）														
区分／年		昭45	50	55	60	平2	7	12	13	14	15	16	17	18
酪農	全 国	49.3	44.7	46.7	41.8	39.6	34.6	33.8	33.9	34.0	34.8	34.0	33.3	33.4
	北海道	77.2	74.8	68.8	63.8	60.7	55.4	54.0	54.4	54.1	54.9	54.6	53.7	52.6
	都府県	36.2	31.8	33.3	30.6	26.1	20.5	17.7	17.2	17.2	17.5	15.7	15.4	15.4
肉用牛	繁殖経営	81.8	71.4	64.6	66.1	63.5	57.8	60.3	60.2	59.2	59.3	56.9	56.2	56.1
	肉専肥育	27.9	14.8	11.8	12.7	8.2	6.7	3.8	3.7	3.1	3.8	2.8	4.0	3.2
	乳雄肥育	－	－	4.2	5.9	3.6	3.3	1.5	1.2	1.3	1.2	1.2	2.1	1.9

資料：農林水産省「畜産物生産費」、「日本標準飼料成分表」から算出

(5) 自給飼料生産コストは、燃料費の高騰による生産資材費の増加があるものの、生産組織(コントラクター)の育成及び活用による省力的かつ効率的な飼料生産が行われていること等により近年は横ばいないし低下傾向で推移。

自給飼料は、輸入粗飼料と比較してコスト面で優位にあるものの、利便性、労力面の負担等の要因により、輸入粗飼料に依存する傾向。

○自給飼料生産コストと購入飼料価格の推移

(単位:円/TDNkg、円/ドル)

区分/年	2	7	11	12	13	14	15	16	17	18
自給飼料生産費用価										
全 国	70	53	50	50	50	50	47	48	46	46
北 海 道	60	45	44	47	46	46	45	46	44	44
都 府 県	83	68	66	62	60	60	55	56	54	54
(物財費ベース)										
全 国	58	42	39	40	40	40	39	40	39	38
北 海 道	54	38	37	40	39	39	39	40	39	38
都 府 県	62	51	46	44	43	43	39	40	39	38
輸入粗飼料価格										
ヘイキューブ	91	76	76	77	84	81	87	88	90	95
乾 牧 草	119	86	76	70	75	76	70	75	73	92
稲 わ ら	135	105	103	98	101	106	120	110	113	122
配合飼料価格	74	58	67	63	61	63	63	67	66	64
為替レート	145	94	114	108	122	125	116	108	113	117

資料:「自給飼料生産費用価」、「配合飼料価格」は、農林水産省「牛乳生産費調査」、

「日本標準飼料成分表」から算出

「輸入粗飼料価格」は、農家段階の価格で生産局畜産部調べ(18年は速報値)

「為替レート」は、東京外国為替市場・銀行間直物取引の中心レート平均

注1:「自給飼料生産費用価」は、飼料生産にかかった材料費(種子、肥料等)、固定材費(建物、農機具)等の合計。

2:「物財費ベース」は、「自給飼料生産費用価」から牧草等の飼料作物の生産に要した労働費を除いたもの。

3:「自給飼料生産費用価」及び「輸入飼料価格」は、1TDNkgあたりに換算したもの。

2. 配合飼料の価格動向

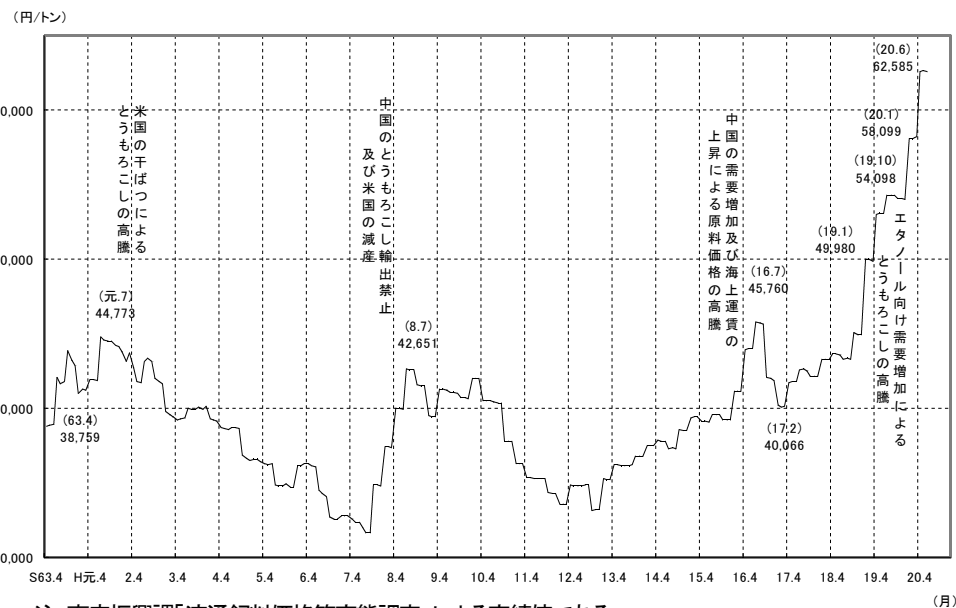
(1) 配合飼料価格

- ① 配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃(フレート)や為替レート等の動向を反映して形成。
- ② 19年に入ると、18年秋以降、とうもろこしのシカゴ相場が燃料用エタノール生産向け需要の増加により上昇したこと等から、1月には約50千円/トン、10月には約54千円/トン程度、20年1月には58千円/トン程度、4月には63千円程度に上昇している。20年7～9月期については、配合飼料メーカーが前期に比べ約2千円/トン前後の値上げを公表していることから、65千円/トン程度となる見込み。
- ③ また、配合飼料価格安定制度による補てん状況は、通常補てんが18年10～12月期以降8期連続して発動。また、異常補てんは19年1～3月期以降3期連続及び20年4～6月期で発動。

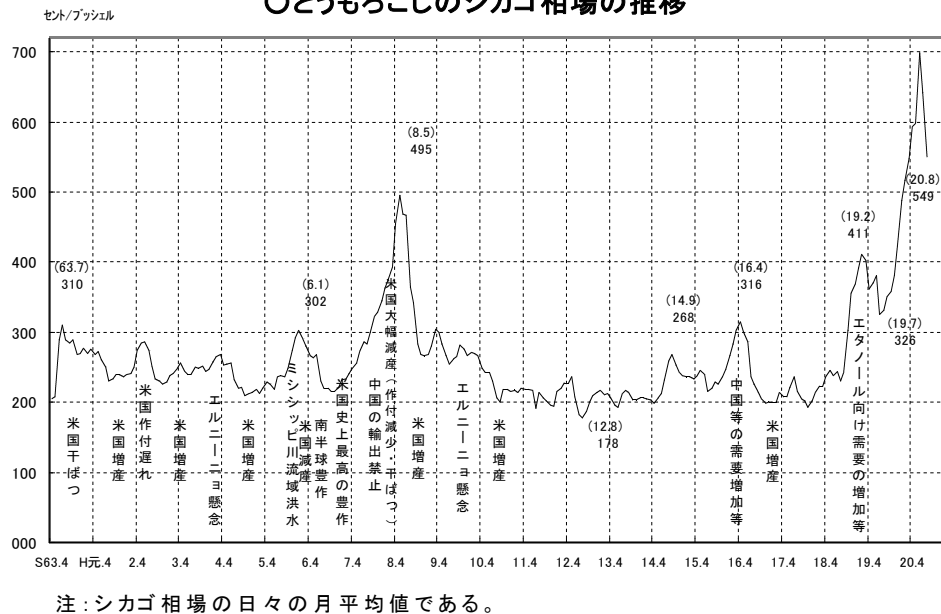
(2) とうもろこしのシカゴ相場

- ① とうもろこしの国際価格(シカゴ相場、期近物)は、天候や需給動向等により変動。
- ② 18年初めは、210セント/ブッシェル程度で推移していたが、7月には240セント/ブッシェル程度で推移。
- ③ その後、米国において史上3番目の生産量が見込まれる一方、燃料用エタノール生産向け需要が増加していること等から急騰し、19年1月以降は400セント/ブッシェルを超える水準まで上昇したが、本年のとうもろこしの作付や生育が順調に進んでいるとの米国農務省の報告を受けて、7月には320セント/ブッシェル程度に下落。
- ④ 最近では、主要産地の天候不順等により、20年6月には700セント/ブッシェル前後まで高騰したが、その後の天候改善等により8月には549セント/ブッシェル前後まで下落。

○配合飼料工場渡価格の推移



○とうもろこしのシカゴ相場の推移



VIII 畜産環境対策

1. 現 状

- (1) 全国で1年間に発生する家畜排せつ物の量は平成20年時点で約8,700万トン。

- (2) 畜産環境問題の解決と畜産業の健全な発展を目的として、「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」(家畜排せつ物法)が平成11年11月1日に施行。平成16年11月1日に本格施行。

○家畜排せつ物の処理の現状



注：畜産企画課推計

○畜種別にみた家畜排せつ物発生量(単位：万トン)

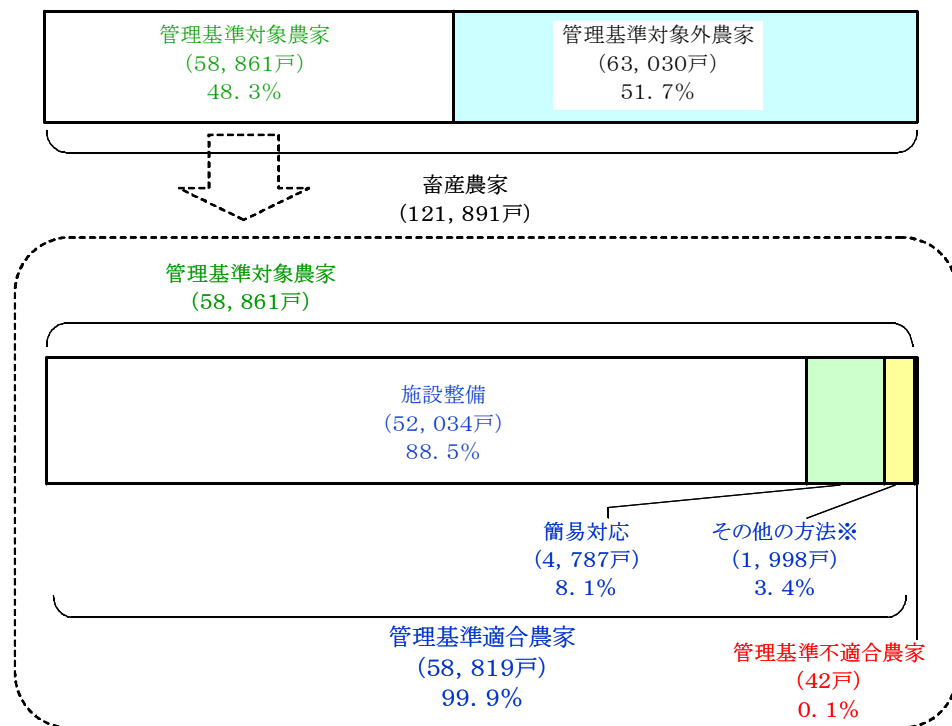
畜 種	発生量
乳用牛	約2,542
肉用牛	約2,671
豚	約2,254
採卵鶏	約 792
ブロイラー	約 489
合 計	約8,747

注：平成20年 畜産統計から推計

2. 取組の経緯

- (1) 適用猶予期間(平成16年10月末まで5年間)内に、施設整備等を促進するため、補助事業をはじめ各種の支援策が整備・強化され、都道府県計画に即した整備を推進。
- (2) その後、都道府県をはじめ関係機関・団体との連携の下、施設整備等の促進、農家への指導・広報を積極的に展開。
- (3) 完全施行後の法対応状況(19年12月1日時点)については、管理基準対象農家58,861戸の99.9%が管理基準に適合との結果(20年1月公表)。
- (4) 今後、簡易対応等を行った農家について、経営条件等を勘案した上で、必要に応じ、持続的で環境保全効果の高い管理形態(本格施設)への移行を図っていくとともに、管理基準不適合農家については、管理基準に適合させるよう、引き続き都道府県による指導等を行うことが必要。

○法施行状況調査(19年12月1日時点)結果の概要

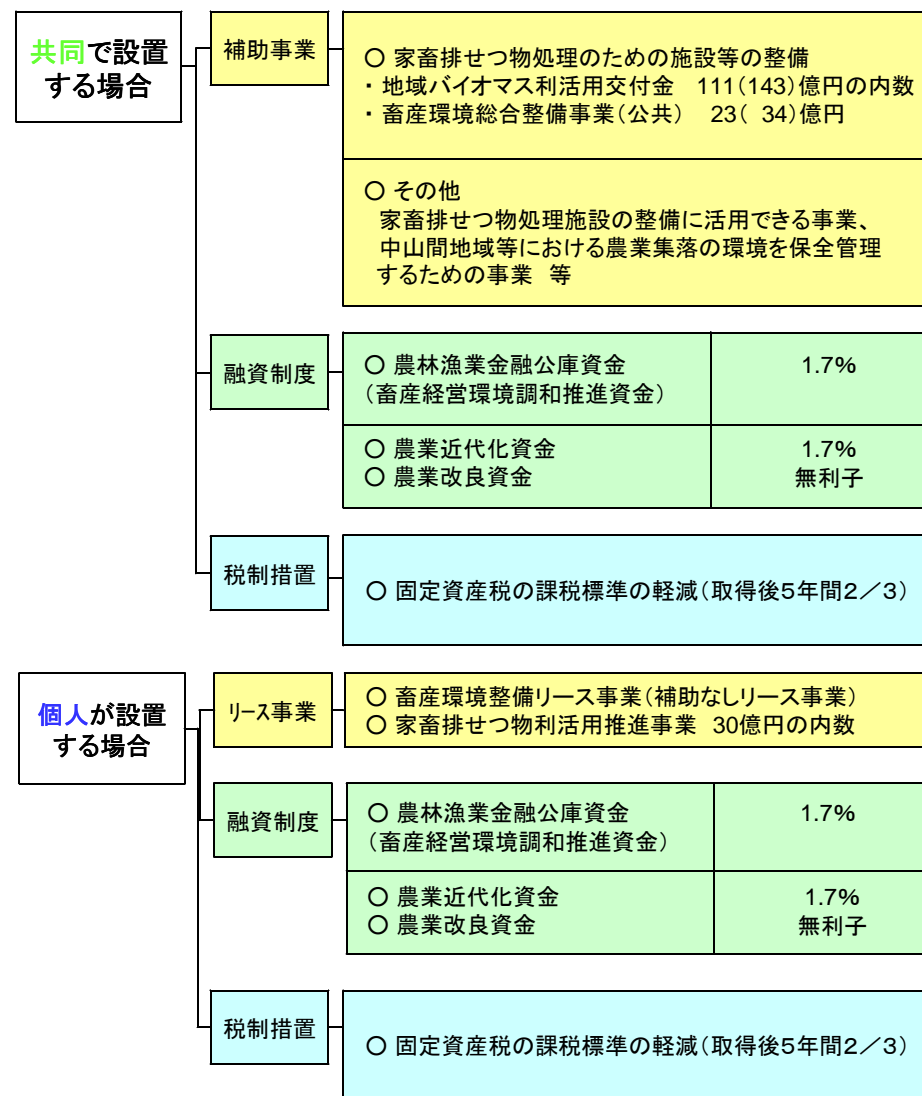


※「その他の方法」には、畜舎からほ場への直接散布、周年放牧、廃棄物処理としての委託処分、下水道利用等が含まれる。

3. 施設整備に向けた各種の支援策

- (1) 家畜排せつ物処理・利用施設の整備を促進するため、地域の実情に即して家畜排せつ物等の有機性資源をたい肥やエネルギー源として有効利用するための施設整備に関する補助事業など、予算、制度資金、税制面等の様々な支援策を実施。
- (2) このほかにも、家畜排せつ物の利用の促進を図るため、たい肥の利活用を推進するために行うモデル的な取組に対する助成や、経営実態や飼養管理方法に合ったたい肥化施設や機械の選定のためのガイドブックの作成、作物生産農家が求めるたい肥の生産のための手引書の作成、たい肥生産についての指導を行う畜産環境アドバイザーの養成、たい肥の適性かつ積極的な利用を指導するたい肥施用コーディネーターの養成などを実施。

○ 家畜排せつ物処理・利用施設の整備のための各種支援策 (平成20年度)



注1: 金額は平成20年度(19年度)予算額。金利は平成20年9月19日時点のもの。

2: 税制措置は20年4月1日以降の取得施設に適用される率であり、上記以外に、汚水処理施設に対する固定資産税の特例措置もある。

3: 家畜排せつ物利活用推進事業は、家畜排せつ物の利用促進を図るために必要なたい肥調整・保管施設等が対象。